

京都府立京都すばる高校

京都すばる高等学校地域協働実践プログラム

～地域社会を本気で考えるみんなごと化プロジェクト～

ジュニア地域公共政策士資格教育プログラム

「プログラム認定報告書」

令和 7 年 3 月 21 日

一般財団法人 地域公共人材開発機構

目 次

1. 総合評価

- (1) 資格教育プログラム全体の評価
- (2) 評価すべき点
- (3) 指摘事項
- (4) 勧告事項
- (5) 保留事項
- (6) 助言・課題

2. 項目別評価

- (1) 学習アウトカム・目的・教育目標
- (2) 資格教育プログラムの内容
- (3) 科目の成績評価
- (4) 実施体制

別表 1 プログラム審査委員

別表 2 一般財団法人地域公共人材開発機構 理事（地域公共政策士担当）

1. 総合評価

(1) 資格教育プログラム全体の評価

適合

(社会的認証期間： 2024年4月1日～ 2027年3月31日)

認定番号： J240001

(2) 評価すべき点

専門科の特性を生かしながら、3年間にわたる系統的な地域協働プロジェクトが組み立てられている点は高く評価できる。また、それを支える多様な連携機関があることもプログラムを特色づけていると言える。プログラム実施チームを設置し、商業科教員全体で共有できる体制が整えられていることは、プログラムを継続し、質を担保するためにも重要なポイントである。

(3) 指摘事項

(4) 勧告事項

(5) 保留事項

(6) 助言・課題

対外的に連携した実践活動への取り組みは高く評価できるので、社会にそれをアピールすることでさらにその価値が高まると考える。ぜひ社会に活動を広める工夫をしていただきたい。

2. 項目別評価

大項目	中項目	書類項目	評価区分	評価内容と理由
1	1-1	基準 1-1 レベル4に対応する学習アウトカムを設定されていること。		<p>プログラム説明書より、当機構が定める学習アウトカムの定義から、以下の学習アウトカムが定められていることを確認した。</p> <p>【総合的な到達目標】 4-0-3 地域社会の価値を理解して、その一員として主体的な視点を獲得する。</p> <p>【知識】 4-1-3 地域課題のあり方に関する状況に関する知識を理解する。</p> <p>【技能】 4-2-2 知識を地域活動に活用する技能を身につける。（グループワーク方法、ファシリテーション方法など）</p> <p>【職務遂行能力】 4-3-1 地域活動の中で、知識、技能を主体的に実践することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィールド活動の中で実践ができる。 ・地域活動へ参加して実践ができる。 ・地域の担い手として協働できる。
		基準 1-2 学習アウトカムを踏まえた具体的なプログラムの教育目標と目的が構想されていること。		<p>プログラム説明書より、下記目的と教育目標を定めていることを確認した。</p> <p>【目的】 地域課題を他人事ではなく「じぶんごと」として捉え、一人ひとりの「じぶんごと」を集めた「みんなごと化プロジェクト」により、常に地域社会に対して当事者意識を持った地域人材を育成する。</p> <p>【教育目標】 起業創造科では、会計やマネジメントに関わる知識を持ち、それらを適切に活用できる、企画科では、マーケティングやビジネス情報に関する知識と技術を適切に活用し、「伝わる企画書」を作成できる、また、地域および世界の諸課題に関心を持ち、「じぶんごと化」「みんなごと化」できる人材育成を目指す。</p>
		1-1	AA	
2	2-1	基準 2-1 プログラムの教育目標、学習アウトカム（学習効果）を達成するための教育内容が体系的に編成されていること。		

		2-1	AA	<p>プログラム説明書より、以下の科目でのプログラム構成と履修単位数を確認した。</p> <p>【プログラム構成】 公共（1年次） ビジネス基礎（起業創造科2年次） グローバルビジネス（企画科2年次） 課題研究（起業創造科3年次） 課題研究（企画科3年次）</p> <p>1年次の「ビジネス基礎」では、ビジネス視点・地域視点で地域とつながり、2年次の学校設定科目「起業マネジメント」「グローバルビジネス」において、地域資源を活用した連携や発展途上国の課題解決に向けたビジネスプランを考える授業、3年次の課題研究において15ゼミに分かれた探求学習を行う。商業科の特色を活かし、ビジネスや地域の理解から実践的な学びまで体系的に綿密に設計されていることは評価できる。また3年間にわたり京都文教大学との高大連携授業を実施することも高く評価できる。</p>
		<p>基準 2-2 プログラムの教育目標、学習アウトカム（学習効果）を達成するために実施する教育方法が具体的に定められていること。</p>		
	2-2	2-2	AA	<p>3年間の外部連携授業を通して、地域理解を深める知識・技能の修得から主体的な実践へと、学習アウトカム獲得のための具体的な構成と言える。また、そのための多様な連携関係が築けていることも確認した。</p>
		<p>基準 2-3 対象となる学習者を明確に定め、それらの学習者に対応した形態で開講するように設計されていること。</p>		
	2-3	2-3	A	<p>専門学科でビジネスの基礎、基本を学びビジネス視点を持った1～3年次の生徒を対象として、対面開講の授業を実施することを確認した。</p>
		<p>基準 3-1 プログラムの教育目標、学習アウトカムに対応した成績評価の基準と方法を明文化し、学習者に周知していること。また、その基準と方法に従って、教員が成績評価をする方法が定められていること。</p>		
3	3-1	3-1	A	<p>定期考査、課題、小テスト、提出物（ノート・プリント等）、プレゼンテーション、グループワーク、平常の授業態度等を総合的に判断し、「知識・技能（技術）」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」において観点別評価がなされる。その学習内容については、シラバスや授業の始めで生徒には周知されることを確認した。</p>
		<p>基準 4-1 プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための運営体制が整えられ、教育内容の点検改善を実施する体制が整えられていること。</p>		
4	4-1	4-1	A	<p>商業科主任、学科長および副学科長の5名によるプログラム実施チームが設置され、週1回の商業科会議にて教員全体で共有する。商業科全体でのプログラム運用がなされる体制が取られている点を評価する。</p>
		<p>基準 4-2 学習者に対する修了時のアンケート調査などを実施することにより、プログラムの実施・運営の改善に役立てる仕組みが整えられていること。</p>		
	4-2			

		4-2	A	1学期末と3学期当初に「授業評価アンケート」を行い、生徒からの意見を聞く機会を設けている。また3年次の課題研究においては、毎時間「ゼミレポ」を実施し、活動内容や感想から生徒の状況を把握する。
--	--	-----	---	---

別表1 「ヒアリング調査会及びプログラム審査委員」構成

項目	氏名
大学等に所属する専任教員	大石 尚子（龍谷大学政策学部 教授）
実務経験者	鈴木 康久（京都産業大学現代社会学部 教授）
実務経験者	平尾 剛之（一般財団法人社会的認証開発推進機構 理事）
機構役員	富野 暉一郎（一般財団法人地域公共人材開発機構 副理事長 ／元福知山公立大学 副学長）

（順不同、敬称略）

項目	氏名
機構事務局	青山 公三（一般財団法人地域公共人材開発機構 専務理事）

別表2 一般財団法人地域公共人材開発機構 理事会（地域公共政策士担当）

氏名	所属
窪田 好男	京都府立大学公共政策学部 教授
島袋 純	琉球大学教育学部 教授
白石 克孝	龍谷大学政策学部 教授
富野 暉一郎	元福知山公立大学副学長、龍谷大学名誉教授／元逗子市長
平尾 剛之	一般財団法人社会的認証開発推進機構 専務理事
向井 弘美	地域公共政策士会 代表理事
村田 和代	龍谷大学政策学部 教授

注記）社会的認証規程 1、第 1 1 条、第 1 3 条、第 2 5 条に則り上記の審査員及び理事が特定の利害関係を有する場合は評価に加わらず社会的認証の内容を審査した。